

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【事業年度】 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月29日に提出いたしました第63期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り（法定福利費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の記載事項に記載もれがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第5 経理の状況

【注記事項】

（連結損益計算書関係）

（退職給付関係）

（損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

（連結損益計算書関係）

（訂正前）

1 （省略）

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料及び賞与	845,983千円	925,569千円
賞与引当金繰入額	111,240千円	127,067千円
役員賞与引当金繰入額	14,385千円	20,223千円
退職給付費用	33,774千円	30,906千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,125千円	12,625千円
貸倒引当金繰入額	7,843千円	4,499千円
減価償却費	43,503千円	53,311千円
のれん償却額	13,385千円	8,770千円

3 （省略）

(訂正後)

1 (省略)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料及び賞与	845,983千円	925,569千円
賞与引当金繰入額	111,240千円	127,067千円
役員賞与引当金繰入額	14,385千円	20,223千円
退職給付費用	70,422千円	70,981千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,125千円	12,625千円
貸倒引当金繰入額	7,843千円	4,499千円
減価償却費	43,503千円	53,311千円
のれん償却額	13,385千円	8,770千円

3 (省略)

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用	33,774	30,906
退職給付費用	33,774	30,906

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

(訂正後)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を採用しております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)直近の年金財政計算に基づく積立状況に関する事項

	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
年金資産の額	22,970,507千円	21,929,944千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,127,612千円	27,333,976千円
差引額	5,157,104千円	5,404,031千円

(2)制度全体に占める掛金拠出割合

前連結会計年度(平成22年 3月31日現在)	3.1%
当連結会計年度(平成23年 3月31日現在)	3.2%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
過去勤務債務残高	2,763,127千円	2,352,696千円
繰越不足金	2,393,977千円	3,051,335千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間7年6ヶ月(平成20年4月から)の元利均等方式償却であります。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	33,774	30,906
厚生年金基金への掛金拠出額	36,648	40,074
退職給付費用	70,422	70,981

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 (省略)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料及び賞与	790,273千円	857,330千円
賞与引当金繰入額	111,240千円	127,067千円
役員賞与引当金繰入額	14,385千円	20,223千円
退職給付費用	33,178千円	30,906千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,125千円	12,625千円
貸倒引当金繰入額	7,814千円	5,107千円
減価償却費	39,535千円	49,830千円
のれん償却額	9,000千円	8,770千円
荷造運賃	117,716千円	116,564千円
法定福利費	150,071千円	171,645千円
地代家賃	91,049千円	111,486千円
おおよその割合		
販売費	61%	61%
一般管理費	39%	39%

3 (省略)

(訂正後)

1 (省略)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
給料及び賞与		790,273千円		857,330千円
賞与引当金繰入額		111,240千円		127,067千円
役員賞与引当金繰入額		14,385千円		20,223千円
退職給付費用		69,827千円		70,981千円
役員退職慰労引当金繰入額		11,125千円		12,625千円
貸倒引当金繰入額		7,814千円		5,107千円
減価償却費		39,535千円		49,830千円
のれん償却額		9,000千円		8,770千円
荷造運賃		117,716千円		116,564千円
法定福利費		113,422千円		131,571千円
地代家賃		91,049千円		111,486千円
おおよその割合				
販売費		61%		61%
一般管理費		39%		39%

3 (省略)